

「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」を受けての対応について（案）

令和5年3月30日
スポーツ政策の推進に関する円卓会議了承

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「同組織委員会」という。）の元理事等が贈収賄容疑で逮捕・起訴されたことを受け、我々は「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」（以下、「本会議」という。）において、昨年10月17日、「今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に向けて」と題した決議をまとめました。その後、この決議を受けて、スポーツ庁と日本オリンピック委員会が中心となり、同年11月18日に「今後の大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」（以下、「プロジェクトチーム」という。）を設置しました。そして、その下に中立的立場であるスポーツガバナンスに精通した弁護士や公認会計士の方々により構成される作業チームを設け、同組織委員会の元職員からのヒアリングや海外の事例等の調査・分析を行い、本日、組織委員会等における特有の事情等を考慮し、組織委員会等が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範として「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」（以下、「指針」という。）をプロジェクトチームとして策定いたしました。プロジェクトチームの設置後には、同組織委員会が発注したテストイベントに関連する業者間で事前の受注調整が行われた疑いで関係者が逮捕・起訴される等により、未だスポーツ界には厳しい視線が向けられているという状況は変わりませんが、まずは、この指針を速やかに、本会議の構成員それぞれが、今後の大会関係者となり得る地方公共団体やスポーツ団体等に対して、その趣旨の周知徹底を図ってまいります。

なお、本指針については、今後の刑事手続や東京都の契約手続等に関する調査の状況報告等で新たな事実が判明した場合は、必要に応じ、プロジェクトチームにおいて本指針の修正等について検討を行う等の対応をしてまいります。

また、今後の大規模な国際又は国内競技大会の運営においては、スポーツ界では、これまでのような特定の企業に過度に依存する体質から脱却を図り、大会運営主体自らが、主体的な判断をもって行っていくことがより一層求められます。そのためには、IOC、IPCや国際競技連盟等を含む様々な関係者と調整を図りつつ、大会運営を担う人材が不可欠であり、その育成が急務であると考えます。大会運営を担う人材に対するコンプライアンス意識の醸成はもとより、スポーツビジネスのマネジメントの知識や経験を培うことが不可欠であることから、各構成員は、このような人材の育成も含め、今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に資する取組をより一層進めていく必要があります。

また、上記の取組に加えて、今後、地方公共団体、さらには、国が相当程度支援する大規模な国際競技大会等の準備・開催においては、大会開催のレガシーの意義や効果、その実現に向けた取組やプロセスについて地域住民や国民の方々の理解を得るための丁寧な努力がより一層求められます。

アスリートたちの輝く場であると同時に、多くの関係者とともに、社会変革につながる重要な機会であることを認識し、スポーツ界が社会の信頼を回復するため、これらの取組を一步ずつ着実に進め、今後のスポーツ界の発展の契機となるよう、我々はそのために、最大限の努力をしていくことをここに確認します。